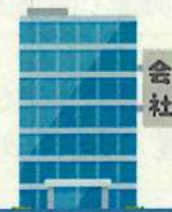
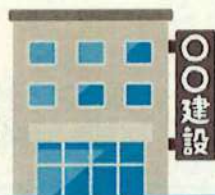




事業者のデジタル化

～税務行政のDX～



国税庁におけるDXへの取組

税務行政のデジタル・トランスフォーメーションー税務行政の将来像2023ー

(令和5年6月23日改定)

税務行政の将来像

税務手続の
あるべき姿の
実現

日常使い慣れた
デジタルツール
から簡便に手続
できる環境構築

あらゆる税務手続が
税務署に行かずに
できる社会

納税者の利便性の向上
＜“納税者目線”の徹底＞

申告（納付・還付）、年末調整の簡便化

申請等の簡便化／
自己情報のオンライン確認

検索性向上／相談の高度化

課税・徴収事務の効率化・高度化
＜“データの活用”の徹底＞

課税・徴収の効率化・高度化
（AI・データ分析の活用）
（オンラインツール等の活用）

関係機関への照会等のデジタル化

税務データの学術研究目的活用
※「課税・徴収事務」以外の税務データ活用

組織としての
パフォーマンスを
最大化

特に必要性の高い
分野や悪質な事案等
に重点化

租税回避

富裕層の適正課税

消費税の適正課税

大口・悪質事案

事業者のデジタル化促進

デジタル関係施策の
周知・広報

他省庁との連携・協力

関係団体等との
連携・協力

「適正・公平な課税・徴収の実現」に加え「社会全体のDX推進」の観点からも社会に貢献

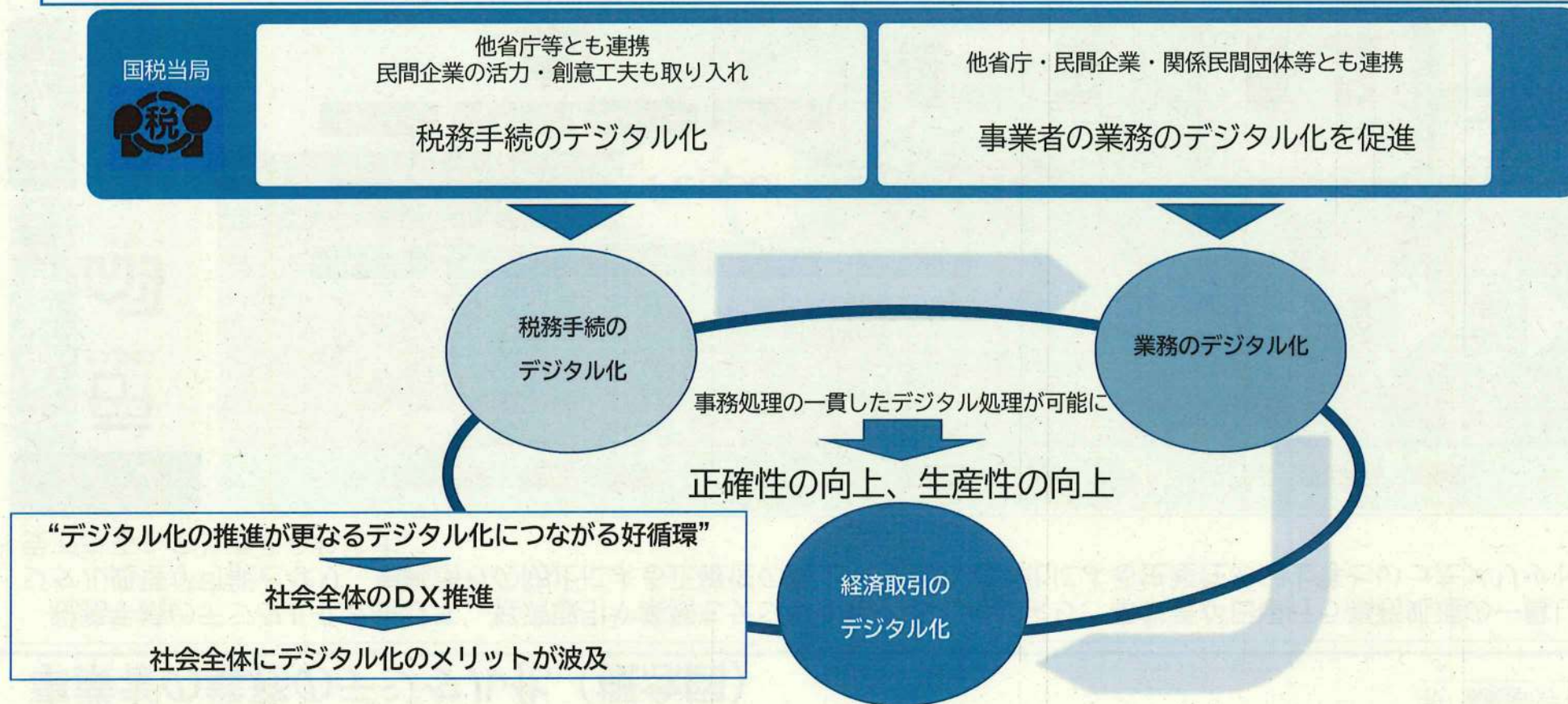
- ◆ 税務手続のデジタル化や業務におけるデータの活用など、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（デジタルを活用した、国税に関する手続や業務の在り方の抜本的な見直し）に取り組めます。
 - ◆ 事業者の業務のデジタル化を促進することにより、税務を起点とした社会全体のDXを推進します。
- 国税庁は、「適正・公平な課税・徴収の実現」に加え「社会全体のDX推進」の観点からも社会に貢献します。



国税局・税務署

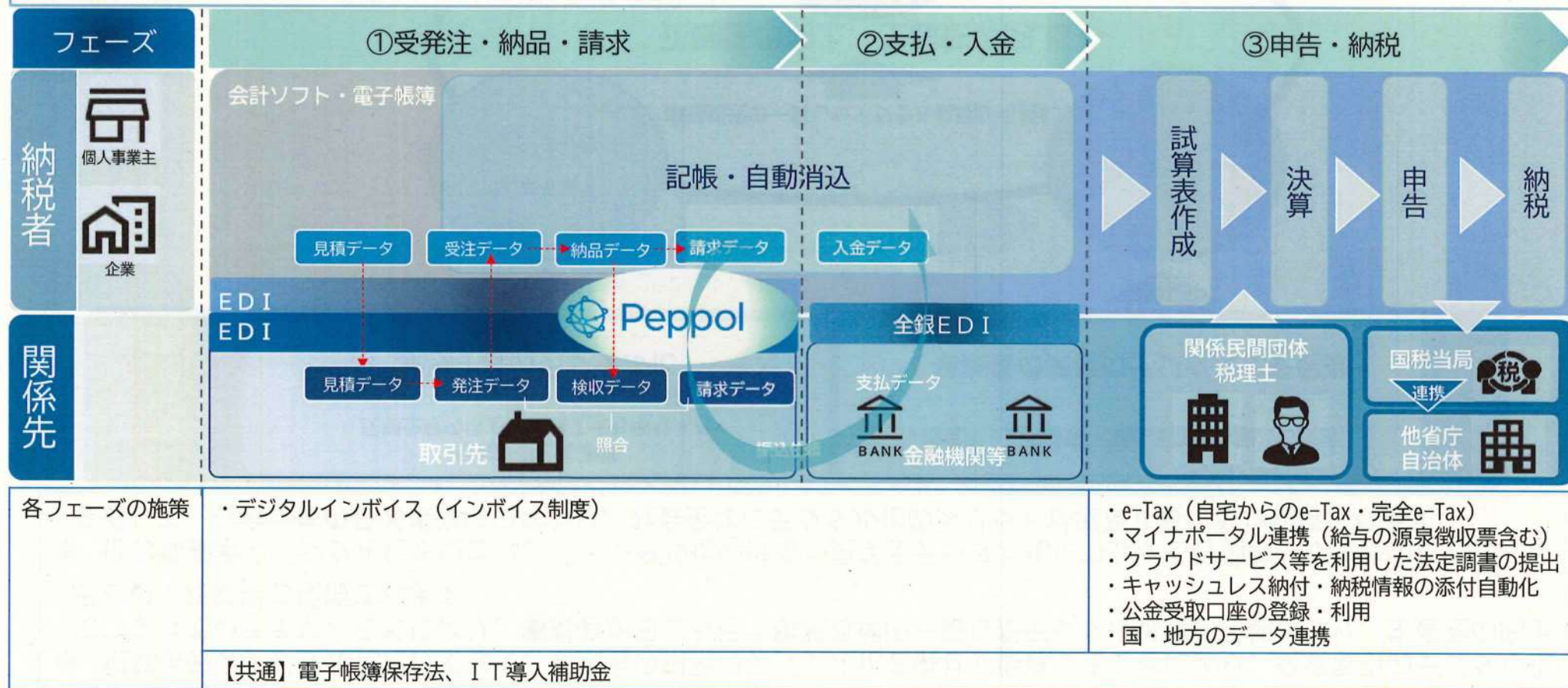
税務を起点とした社会全体のDXの推進（イメージ）

- ◆ 税務手続のデジタル化だけでなく、事業者の業務のデジタル化を併せて促進することにより、経済取引のデジタル化につなげていきます。これにより、事業者が日ごろ行う事務処理の一貫したデジタル処理が可能となり、生産性の向上等といった効果も期待されます。
- ◆ 他の事業者のデジタル化も促され、“デジタル化の推進が更なるデジタル化につながる好循環”が生み出されることを通じて、社会全体のDX推進につながり、社会全体にデジタル化のメリットが波及することが期待されます。



事業者の業務のデジタル化（概念図）

税務手続のデジタル化と併せて、経済取引や業務もデジタル化することにより、事業者が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理が可能となり、単純誤りの防止による正確性の向上や事務の効率化による生産性の向上等といったメリットを享受できるものと考えられます。

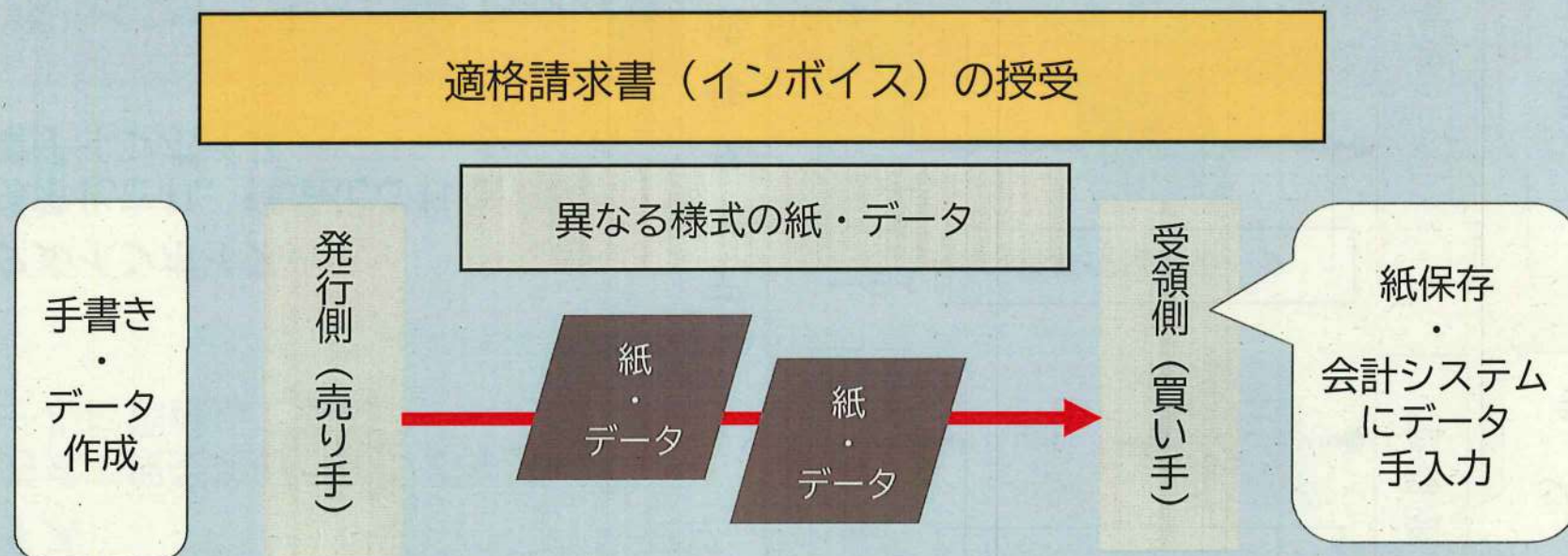


（その他事業者のデジタル化促進のための施策）

・マイページで自己情報の確認、タックスアンサー・チャットボット、年末調整の電子化、マイナンバーカード取得促進

インボイス（適格請求書）とは

- 売り手が買い手に正確な適用税率や消費税額等を伝える手段
- 従来の「区分記載請求書」に「適格請求書発行事業者の登録番号」、「適用税率」、「消費税額等」の記載が追加された書類等



電子インボイス

- 電磁的方式で授受を行うインボイス
例：メールに添付して送付

デジタルインボイス

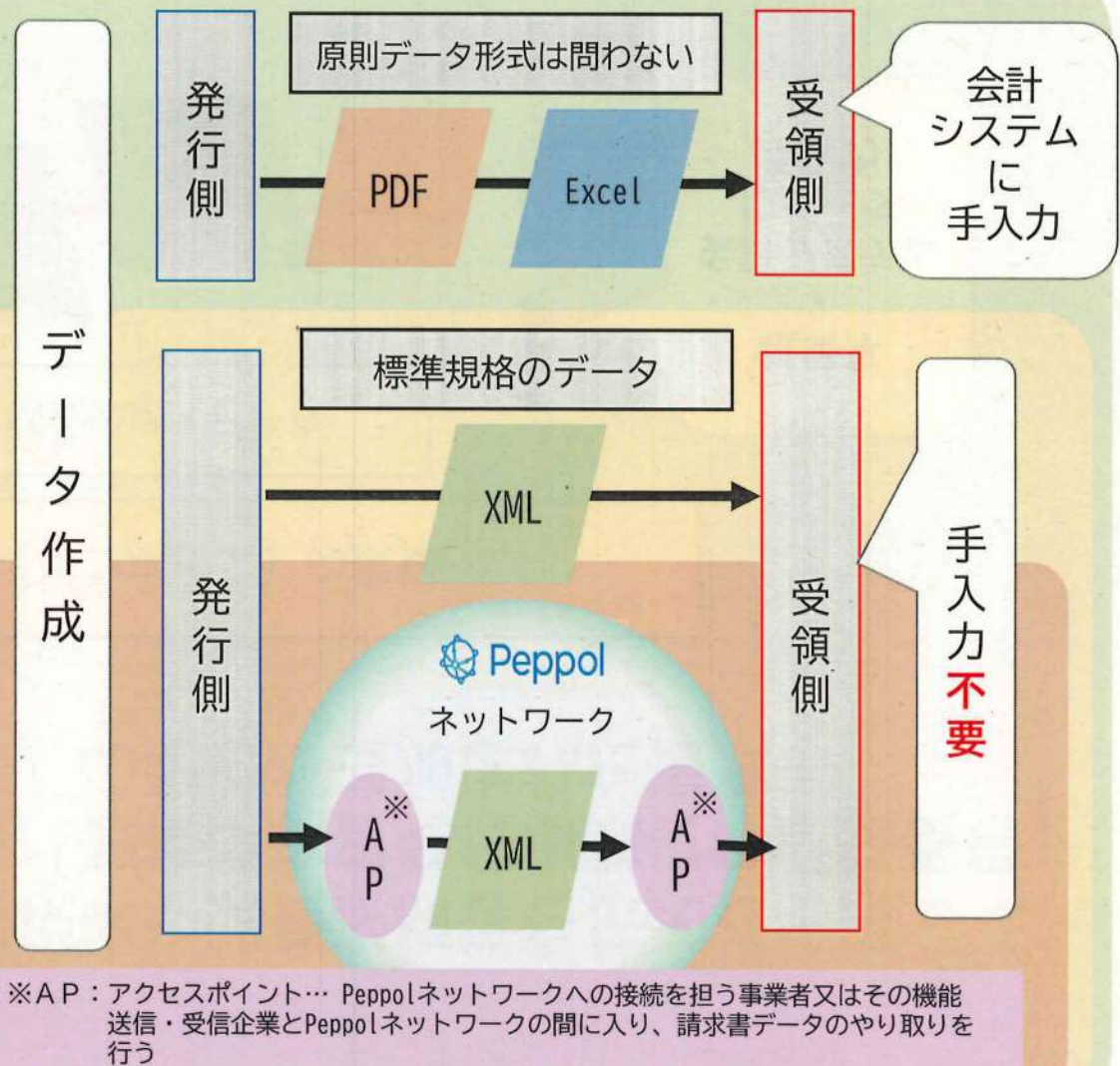
- 標準化され、構造化された電子インボイス

ペポルインボイス



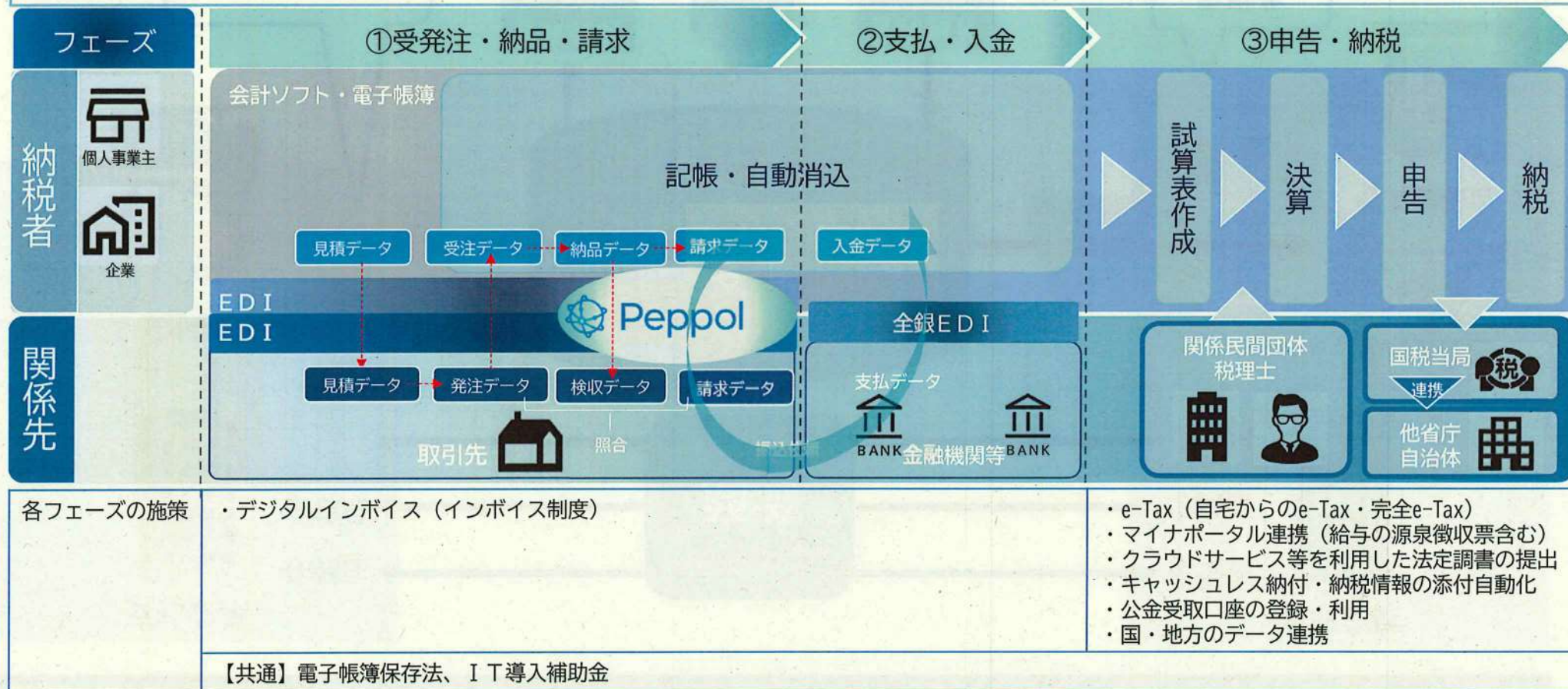
- Peppolネットワークを通して授受を行うデジタルインボイス

注) 「Peppol」とは、適格請求書（インボイス）などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「運用ルール」「ネットワーク」のグローバルな標準仕様



事業者の業務のデジタル化（概念図）

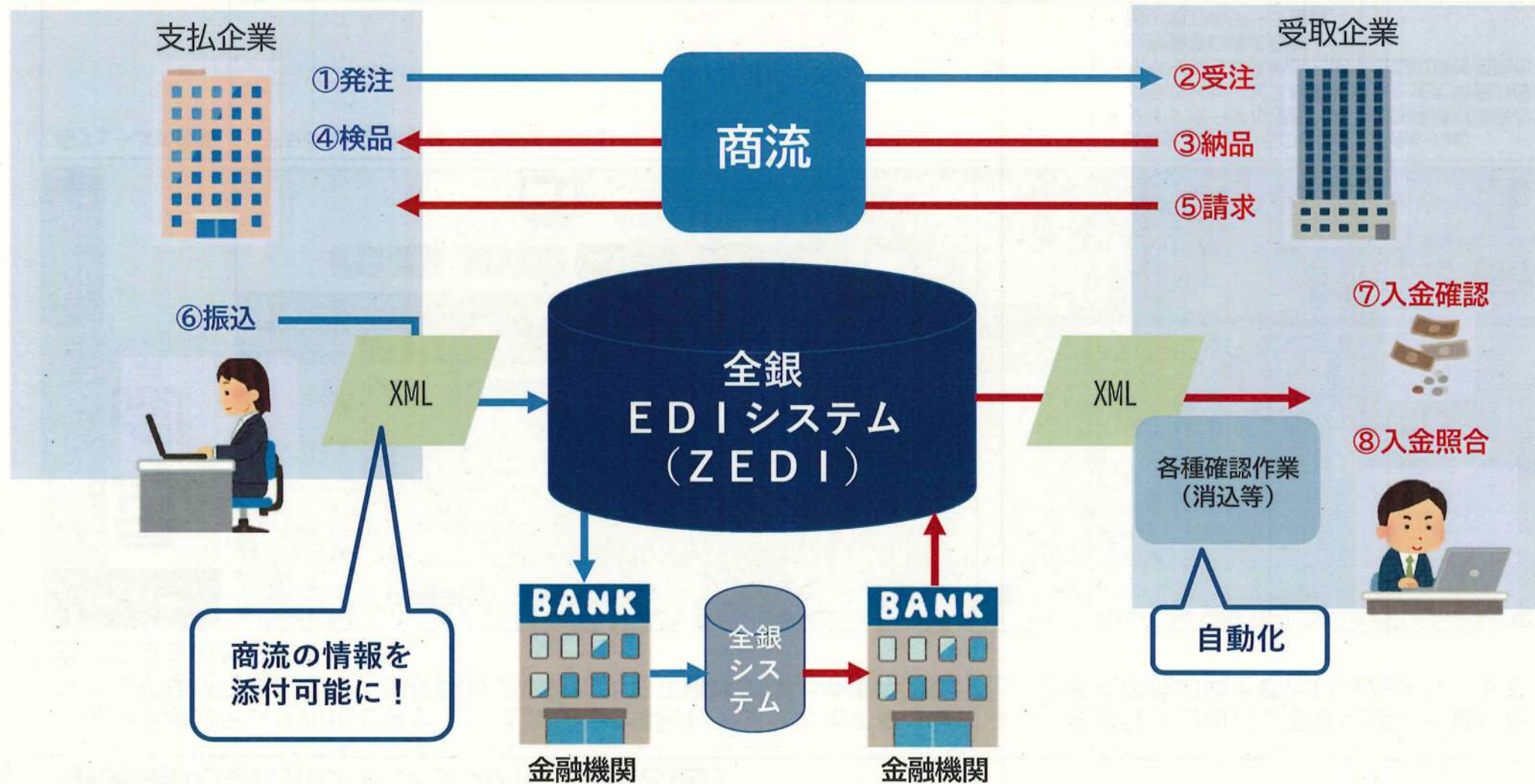
税務手続のデジタル化と併せて、経済取引や業務もデジタル化することにより、事業者が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理が可能となり、単純誤りの防止による正確性の向上や事務の効率化による生産性の向上等といったメリットを享受できるものと考えられます。



（その他事業者のデジタル化促進のための施策）

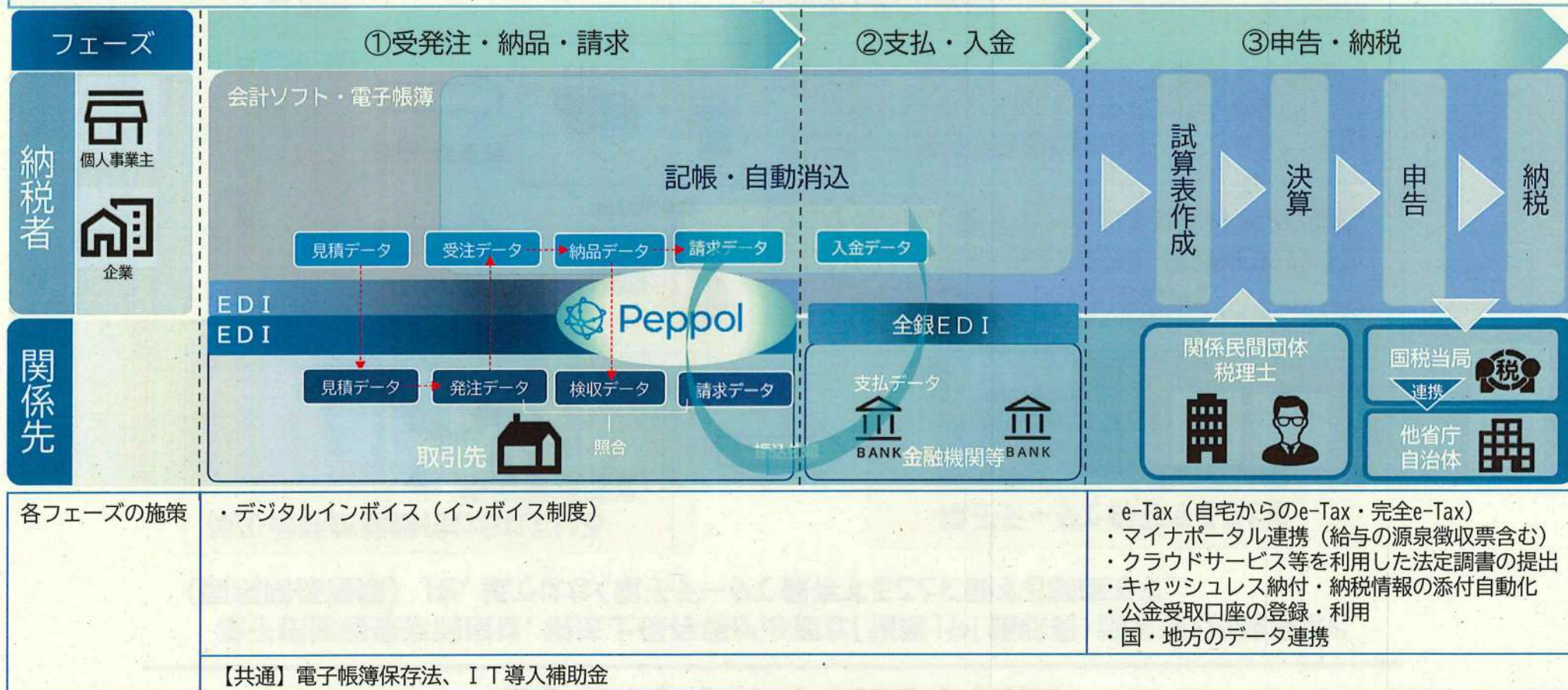
・マイページで自己情報の確認、タックスアンサー・チャットボット、年末調整の電子化、マイナンバーカード取得促進

全銀EDIシステムとは



事業者の業務のデジタル化（概念図）

税務手続のデジタル化と併せて、経済取引や業務もデジタル化することにより、事業者が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理が可能となり、単純誤りの防止による正確性の向上や事務の効率化による生産性の向上等といったメリットを享受できるものと考えられます。

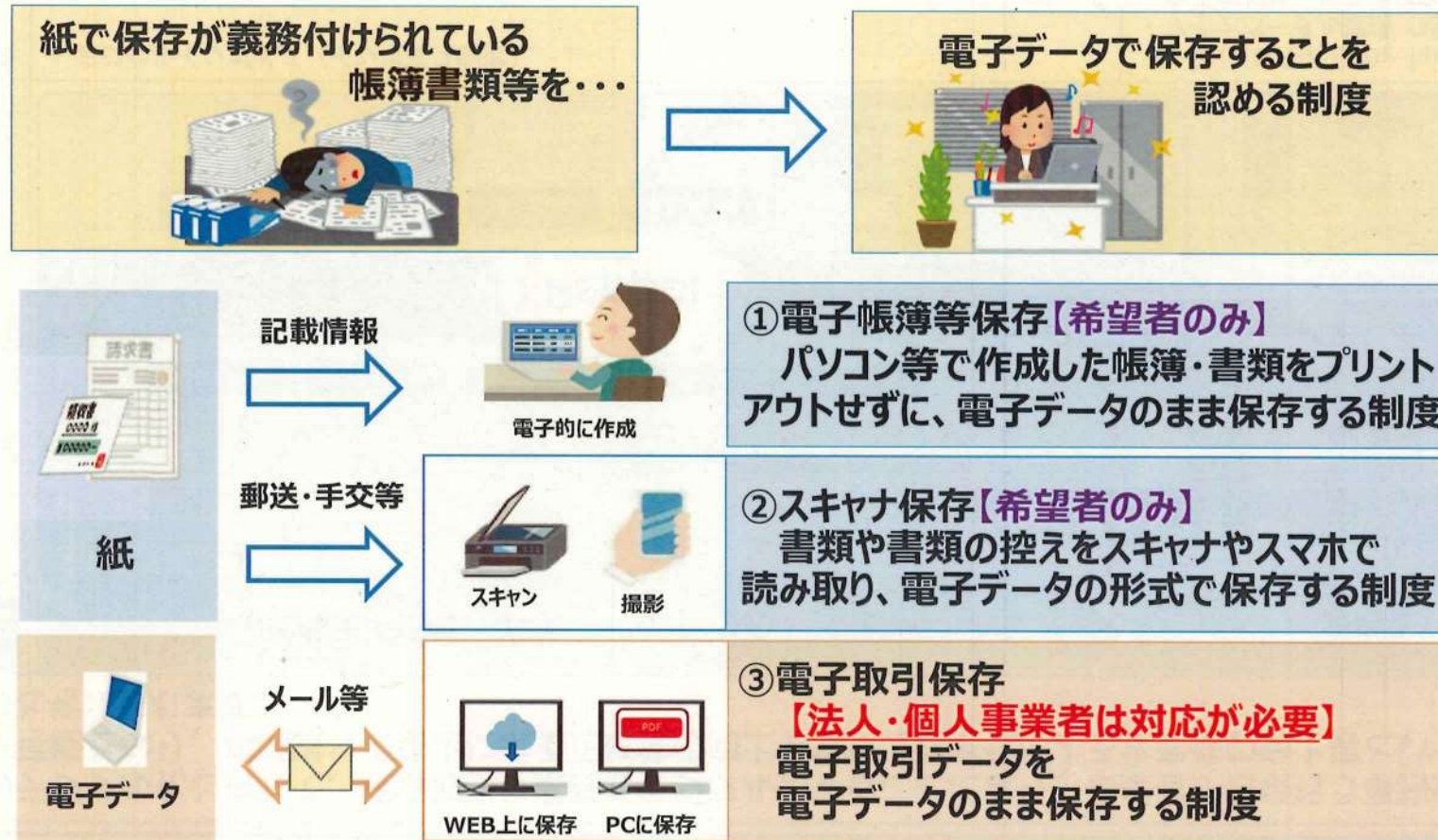


（その他事業者のデジタル化促進のための施策）

・マイページで自己情報の確認、タックスアンサー・チャットボット、年末調整の電子化、マイナンバーカード取得促進

電子帳簿等保存制度の概要

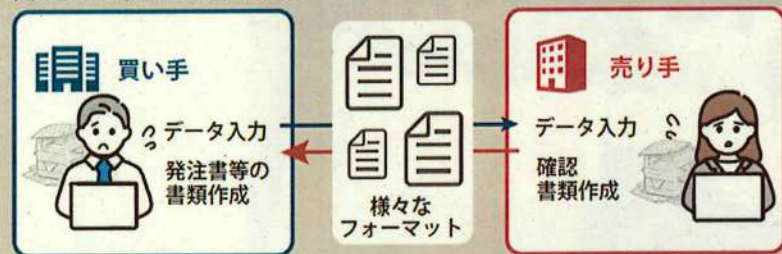
電子帳簿等保存制度は、税法上保存等が必要な「帳簿」や「領収書・請求書・決算書など（国税関係書類）」を、紙ではなく電子データで保存することに関する制度です。



事業者の業務のデジタル化について

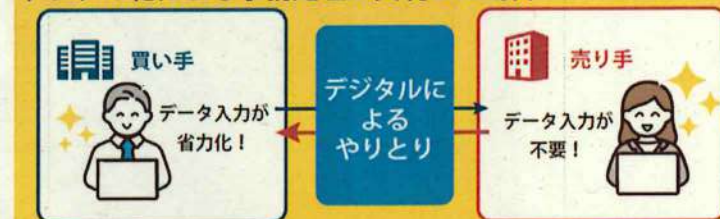
- ◆ 国税庁では、令和5年6月に公表した「税務行政の将来像2023」において、これまでの「納税者利便の向上」と「課税・徴収事務の効率化・高度化」に取り組むことに加え、新たに「事業者のデジタル化促進」を後押ししていくこととしています。
- ◆ 税務手続のデジタル化だけでなく、日頃行う業務や事務処理もデジタル化されることにより、事業者の皆様において正確性の向上や書類保存コストの低減等といったメリットがあると考えています。
- ◆ 事業者の皆様におかれましては、インボイス制度や改正電子帳簿等保存制度（令和6年1月から適用）への対応もきっかけにしながら、業務や事務処理のデジタル化をご検討ください。

紙による事務処理の場合



- ・取引先毎にフォーマットが異なり、業務が煩雑
- ・転記ミス、入力ミス、書類の紛失等トラブルが発生

デジタル化による事務処理が実現した場合

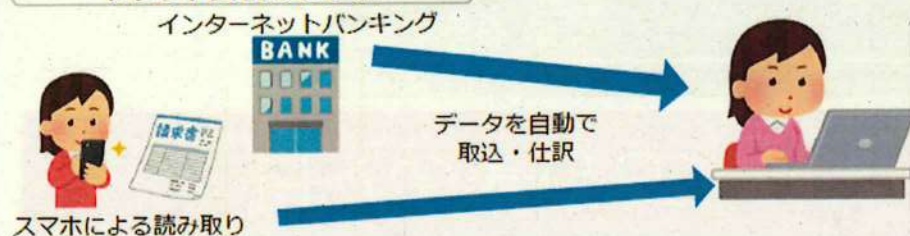


- ・手作業が減って、煩雑な業務から解放!
- ・ミスが減って業務がスピードアップ!
- ・本来やるべき業務に集中して売上アップ!
- ・書類の保存コストが減少!

デジタル化のためには・・・

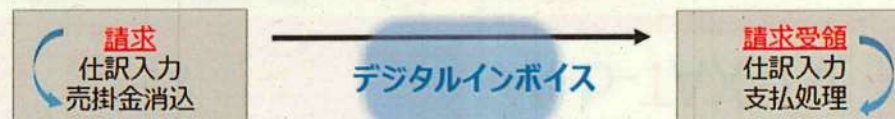
会計ソフトを導入し、スマホやスキャナによるデータ読み取りやデジタルインボイスの利活用が効果的です!

クラウド会計ソフト等



デジタルインボイス（デジタル to デジタル）

自動の仕訳入力等に加えて、売手の請求から買手の支払処理、最終的な入金消込まで一気通貫で自動化!



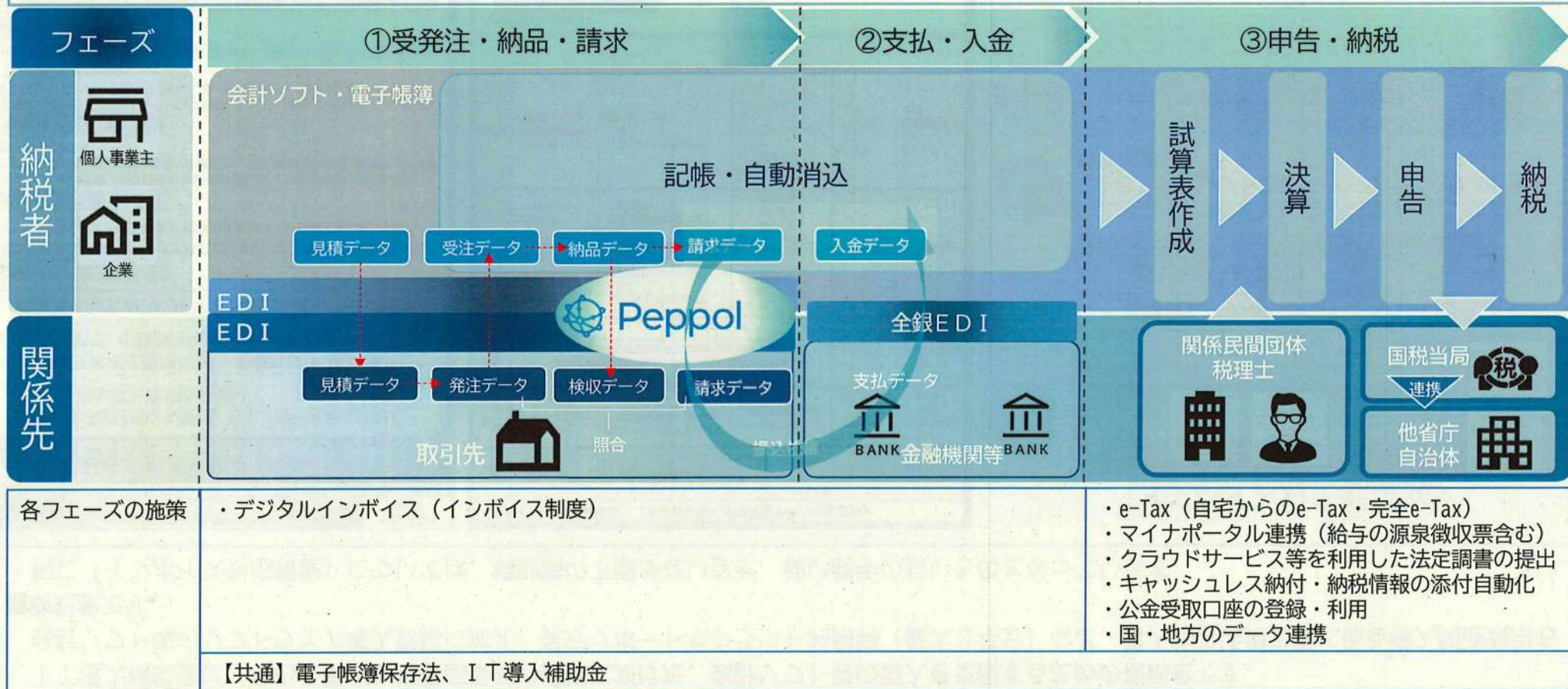
日々の業務もデジタル化しませんか？

Web-TAX-TV



事業者の業務のデジタル化（概念図）

税務手続のデジタル化と併せて、経済取引や業務もデジタル化することにより、事業者が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理が可能となり、単純誤りの防止による正確性の向上や事務の効率化による生産性の向上等といったメリットを享受できるものと考えられます。



（その他事業者のデジタル化促進のための施策）

・マイページで自己情報の確認、タックスアンサー・チャットボット、年末調整の電子化、マイナンバーカード取得促進

IT導入補助金の活用

- ◆ IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者の皆様に向けた、会計ソフト等の導入を支援するための補助金です。
- ◆ 会計ソフト等のソフトウェア導入費用に加え、保守サポートやクラウド利用料（最大2年分）など、導入後の活用支援に係る導入関連費用も補助対象です。
- ◆ 特に「インボイス対応類型」については、補助額の下限がないなど、使い勝手の良いものとなっています。

生産性向上を目指す皆様へ

令和7年3月
時点版

「IT導入補助金」でIT導入・DX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性向上を支援！

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援！
- インボイス対応に活用可能！安価なITツールの導入にも活用可能で、小規模事業者は最大4/5補助！
- 補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！

通常枠

- ・生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- ・クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

複数社連携IT導入枠

- ・10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

インボイス枠 インボイス対応類型

- ・令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ・小規模事業者は最大4/5補助し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

- ・取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊 サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は画面をご確認ください。

＜活用イメージ・補助率等＞（赤字は令和6年度補正予算での拡充点）

枠/類型	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
適用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、保守サポートやマニュアル作成等の費用に充て、IT活用の定着を促す導入後の「活用支援」も対象化） ※複数申請可能なツールの拡大	クラウド購入費	クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティ対策（お助け隊サービス）利用料（最大2年分）
補助額	・ITツールの業務力向上が1～3つまで：50万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス対応経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費：200万円	ITツール：1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3	(a)インボイス対応経費：同右 (b)-(c)：2/3	～50万円以下：3/4 小規模事業者：4/5 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	大企業：1/2 中小企業：2/3	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

（※1）（独）情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に掲載されたサービス。

（※2）3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員数が全従業員数の30%以上であることを示した事業者。

＜補助金の活用例＞

通常枠

- ・タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出社してから現場移動、帰社からの退勤が必要だったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ！

インボイス枠

- ・インボイス発行の作業を効率化するため、「会計ツール」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

「インボイス対応類型」の おすすめポイントと留意事項

ポイント
1

補助額の下限がなく、補助率が高い！

補助額	補助率
下限額なし～50万円以下	4/5・3/4※
50万円超～350万円	2/3

※小規模事業者の補助率：4/5。中小企業の補助率：3/4。

ポイント
2

PC・タブレット等のハードウェアの購入費用も補助対象です

留意
事項

インボイス対応類型では、「会計」、「受発注」、「決済」のいずれかの機能がインボイス制度に対応したソフトウェアを導入する必要があります

IT導入補助金サイト
(サービス等生産性向上IT導入支援事業)



IT導入補助金の活用事例（製造業）

IT導入補助金2021 活用事例

製造業

ケースメタル株式会社



対象業務プロセス：

- ② 決済・債権債務・資金回収
- ④ 会計・財務・経営

【申請類型】

IT導入補助金2021 特別枠（c類型-1）

【事業者情報】

住所：富山県高岡市 設立：2005年

従業員数：33名 URL <http://ks-metal.co.jp/>

- ・金属製品の精密加工板金、工作機械のカバー製作等を手掛ける。
- ・ロボットなどの機械化や自動化による生産性向上を進めている。
- ・経済産業省「地域未来牽引企業」選定企業。
- ・中小機構の「IT経営簡易診断」を利用。

Challenge to Change

変わりつづける。挑戦。



2021年竣工の新工場

抱えていた経営課題



- 計画的なIT化を進めることができず、会計システムも事業規模に合わなくなっていた。
- 会計事務所とのやりとりは紙ベースで、試算表の作成に2ヶ月ほどかかっていた。
- 新工場建設とコロナ禍という状況下で、リアルタイムに業績を管理し、迅速な経営判断・意思決定につなげたいという思いがあった。

ITツールを活用して労働生産性を高め、少人数でも強い組織をつくる！

- 中小機構の「IT経営簡易診断」を受けたところ、経理業務におけるIT化の遅れについて指摘を受け、IT導入補助金の活用を決意。
- IT導入支援事業者のサポート体制が手厚く、困ったときにすぐ電話や対面でサポートしてくれた。
- IT化の目的・メリットを従業員に具体的に示すなど、労使間の信頼関係を損ねないように配慮した。

導入したITツール

FX 4 クラウド

<https://www.tkc.jp/fx4/>

経営に活かせる戦略情報をタイムリーに提供し、迅速な意思決定を強力にサポートする。電子帳簿保存法やインボイス制度にも対応。

IT導入支援事業者 TKC全国会

成果

経理業務が飛躍的にスピードアップ
試算表の作成が
2か月から1か月に(50%短縮)！



- クラウド化によって、会計事務所とリアルタイムにデータを共有することが可能になった。
- 試算表作成期間の短縮や業務効率化によって、今後の経営を考える時間ができた。
- 補助金でIT化や自動化を進め、会社の魅力を高めることができた。

(出典：事業者のデジタル化等に係る関係省庁等連絡会議（第三回） 中小企業庁資料（IT導入補助金について））

IT導入補助金の活用事例（小売業）

IT導入補助金2020 活用事例

小売業

株式会社かがし屋



対象業務プロセス：

④ 業種特化型

【申請類型】

IT導入補助金2020 通常枠（A 類型）

【事業者情報】

住所：福岡県うきは市 設立：1979年 従業員数：352名

売上高：約7,763百万円 URL <https://www.kagesiya.co.jp/>

・文具用品・OA機器販売、介護福祉事業、
ドコモショップの運営など、多角的に事業展開

・経済産業省「地域未来牽引企業」選定企業

・SDGsの自社目標を毎期定め、積極的に取り組んでいる



導入したITツールの操作画面

抱えていた経営課題



- 携帯電話に関するアイテム数が増加する中、棚卸は手作業で行っており、商品数の把握に時間を要していた。
- 従業員の勤務時間短縮を進めていきたい。
- これまで使っていたPOSシステムのライセンス期間が終了し、次期システムの導入が必要になっていた。

導入後の変化、効率化された業務

- 携帯電話本体等に関する最新のマスターデータが、リアルタイムに配信されるようになった。
- RFIDリーダーを使った棚卸に変更。一回の処理で商品の入荷処理を一括で行うことができるようになった。
- 電話で確認せずとも、各店舗の在庫をリアルタイムで把握できるようになった。

導入したITツール

携帯電話販売管理ネットワークシステム

MK.NS（本部機能・店舗機能）

<https://www.broadleaf.co.jp/products/mkns/>

携帯電話本体、付属品といったカタログデータが自動配信されるだけでなく、売上・仕入・在庫も一元管理でき、業務効率化にも寄与する。

IT導入支援事業者 株式会社ブロードリーフ

成果

全店舗への導入により
棚卸時間が
50%削減見込み！



- スピーディー、かつ、今まで以上に正確な棚卸作業を実現。
- 商品在庫のある店舗を即座に把握できるようになり、販売ロスの削減と顧客満足度の向上につながった。

（出典：事業者のデジタル化等に係る関係省庁等連絡会議（第三回） 中小企業庁資料（IT導入補助金について））

IT導入補助金の活用事例（その他サービス業）

IT導入補助金2021 活用事例

その他サービス業

株式会社アドバンス北陸サービス

対象業務プロセス：

- ② 決済・債権債務・資金回収
- ③ 調達・供給・在庫・物流
- ⑥ 業種固有プロセス

【申請類型】

IT導入補助金2021 通常枠（A類型）

【事業者情報】

住所：石川県金沢市 設立：1988年 従業員数：232名
売上高：約390百万円

URL <http://www.advancehokuriku.co.jp/index.html>

- ・ビルメンテナンス業務、各種工場施設の清掃並びに環境整備等
- ・建物を利用するすべての人々に衛生的で快適な空間の提供を目指す
- ・中小機構の「IT経営簡易診断」を利用。



抱えていた経営課題



- ビルメンテナンス業務に関して、ベテランの責任者しか作業員の勤務シフトを組むことができない状況に陥っていた。
- 前日や当日までシフトが出ない状況が恒常化。作業員はぎりぎりまで自身の勤務シフトが分からなかった。
- 作業員の希望シフトの申請が少なめになり、人手不足に陥っていた。

AIを活用して、勤務シフト作成の自動化を目指す！

- 中小機構の「IT経営簡易診断」による客観的なアドバイスで、全従業員が自社の課題やIT化すべき点を把握することができた。
- IT導入に抵抗感を示す従業員もいたが、継続的な導入と、事業の発展にIT化が必要であることを丁寧に説明し、納得してもらった。
- シフト作成にAI機能を活用することとしたが、AIの運用には時間がかかるため、従来の管理方法と併用しながら地道に学習を行わせている。

導入したITツール 助プロG-CM3

<https://dansuke.net/>

中小製造業向けの総合基幹業務管理システム。
生産計画をAIが最適化し、ガントチャート自動作成
事務処理を大幅に合理化・効率化する。

IT導入支援事業者 株式会社エヌジェイシー

成果

約1ヶ月先まで勤務シフトが組めるようになった！



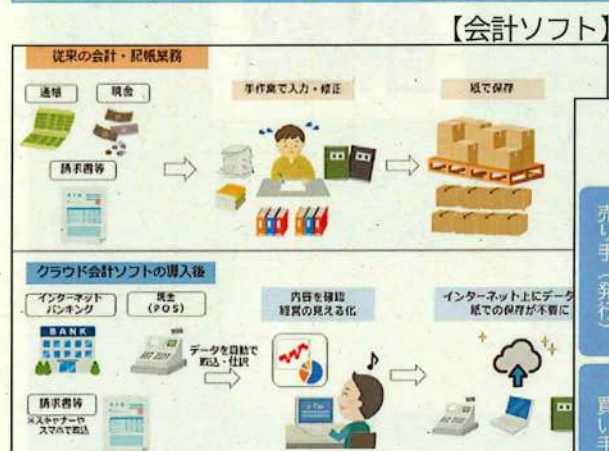
- ぎりぎりとなっていた勤務シフトの作成が、誰でも1ヶ月先のシフトが組めるようになり、事業継続力が高まった。
- 従業員が予定を立てやすくなったことからストレスが減少し、人材確保につながっている。

（出典：事業者のデジタル化等に係る関係省庁等連絡会議（第三回） 中小企業庁資料（IT導入補助金について））

(参考資料)

事業者のデジタル化促進に関する情報【国税庁ホームページ】

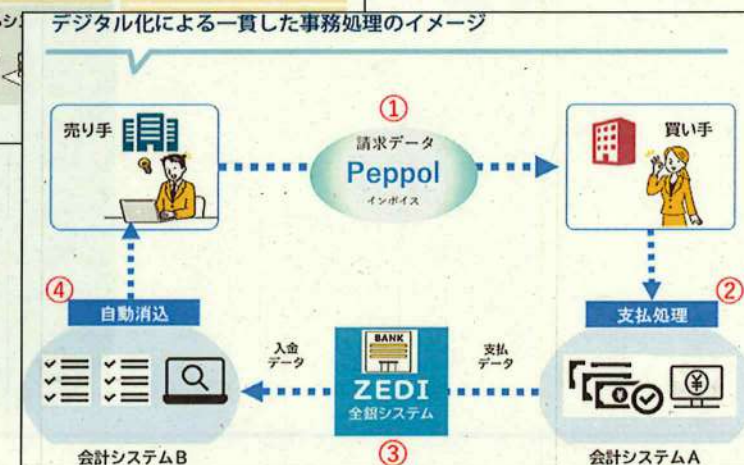
- ◆ 国税庁ホームページ※では、事業者のデジタル化に関して参考となる情報を発信しています。
- ◆ 会計ソフト、デジタルインボイス（Peppolインボイス）や全銀EDI（ZEDI）を活用した業務処理のイメージなどを紹介しています。



【全銀EDI（ZEDI）】

※ 国税庁ホームページ内の事業者のデジタル化促進ページ

国税庁ホームページ＞分野別メニュー＞
税務行政のDX＞事業者のデジタル化促進



さらに詳しい情報を知りたい方へ

電子帳簿保存制度の概要



【国税庁ホームページ】

電子帳簿保存法対応
会計ソフトに関する情報



【J I I M A : 公益社団法人
日本文書情報マネジメント協会】

日常業務のデジタル化

デジタルインボイスの
仕組みや活用事例



【デジタルインボイス推進協議会】

全銀EDIシステム
(ZEDI) の概要



【一般社団法人全国銀行協会】

ご清聴
ありがとうございました

